

令和6年度
統一的な基準による財務書類
(一般会計等、全体)



令和7年12月
大台町

目 次

1	一般会計等財務書類		
	貸借対照表 P	3
	行政コスト計算書 P	4
	純資産変動計算書 P	5
	資金収支計算書 P	6
	注記 P	7
2	全体財務書類		
	貸借対照表 P	12
	行政コスト計算書 P	13
	純資産変動計算書 P	14
	資金収支計算書 P	15
	注記 P	16

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,163,508,647	固定負債	7,464,916,724
有形固定資産	29,505,413,538	地方債	6,286,223,724
事業用資産	10,974,702,825	長期未払金	0
土地	3,003,822,776	退職手当引当金	1,178,693,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,471,075,139	その他	0
建物減価償却累計額	-14,103,717,309	流動負債	1,114,836,453
工作物	2,947,816,492	1年内償還予定地方債	996,496,940
工作物減価償却累計額	-2,301,320,233	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	111,676,128
航空機	0	預り金	6,663,385
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	8,579,753,177
建設仮勘定	709,233,300	【純資産の部】	
インフラ資産	18,461,897,737	固定資産等形成分	35,968,639,647
土地	241,096,132	余剰分(不足分)	-8,335,200,466
建物	100,343,512		
建物減価償却累計額	-96,020,150		
工作物	53,843,737,659		
工作物減価償却累計額	-35,671,924,059		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	44,664,643		
物品	1,063,568,346		
物品減価償却累計額	-994,755,370		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,658,095,109		
投資及び出資金	2,066,570,922		
有価証券	300,540,000		
出資金	113,071,922		
その他	1,652,959,000		
投資損失引当金	-30,135,606		
長期延滞債権	54,832,524		
長期貸付金	0		
基金	2,576,976,000		
減債基金	164,008,000		
その他	2,412,968,000		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,148,731		
流動資産	2,049,683,711		
現金預金	225,444,320		
未収金	10,722,891		
短期貸付金	0		
基金	1,805,131,000		
財政調整基金	1,805,131,000		
減債基金	0		
棚卸資産	8,385,500		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	36,213,192,358	純資産合計	27,633,439,181
		負債及び純資産合計	36,213,192,358

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	7,509,810,442
業務費用	5,106,400,558
人件費	1,550,208,430
職員給与費	1,180,129,118
賞与等引当金繰入額	111,676,128
退職手当引当金繰入額	3,751,000
その他	254,652,184
物件費等	3,492,172,506
物件費	1,424,217,622
維持補修費	531,576,707
減価償却費	1,536,378,177
その他	0
その他の業務費用	64,019,622
支払利息	25,829,649
徴収不能引当金繰入額	5,113,987
その他	33,075,986
移転費用	2,403,409,884
補助金等	1,376,166,669
社会保障給付	438,166,534
他会計への繰出金	583,255,746
その他	5,820,935
経常収益	249,725,990
使用料及び手数料	123,478,928
その他	126,247,062
純経常行政コスト	7,260,084,452
臨時損失	97,063,922
災害復旧事業費	0
資産除売却損	96,806,327
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	257,595
臨時利益	129,918,150
資産売却益	39,489,298
その他	90,428,852
純行政コスト	7,227,230,224

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,800,696,911	36,175,875,224	△ 8,375,178,313
純行政コスト(△)	△ 7,227,230,224	/	△ 7,227,230,224
財源	6,557,809,762	/	6,557,809,762
税収等	5,547,358,645	/	5,547,358,645
国県等補助金	1,010,451,117	/	1,010,451,117
本年度差額	△ 669,420,462	/	△ 669,420,462
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 709,398,309	709,398,309
有形固定資産等の増加	/	654,868,239	△ 654,868,239
有形固定資産等の減少	/	△ 1,638,186,673	1,638,186,673
貸付金・基金等の増加	/	718,090,128	△ 718,090,128
貸付金・基金等の減少	/	△ 444,170,003	444,170,003
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	502,162,732	502,162,732	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 167,257,730	△ 207,235,577	39,977,847
本年度末純資産残高	27,633,439,181	35,968,639,647	△ 8,335,200,466

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,952,109,966
業務費用支出	3,548,700,082
人件費支出	1,534,000,118
物件費等支出	1,967,526,576
支払利息支出	25,829,649
その他の支出	21,343,739
移転費用支出	2,403,409,884
補助金等支出	1,376,166,669
社会保障給付支出	438,166,534
他会計への繰出支出	583,255,746
その他の支出	5,820,935
業務収入	6,710,840,282
税込等収入	5,543,459,275
国県等補助金収入	917,613,117
使用料及び手数料収入	123,478,828
その他の収入	126,289,062
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	83,931,810
業務活動収支	842,662,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,354,706,239
公共施設等整備費支出	654,868,239
基金積立金支出	427,395,000
投資及び出資金支出	266,443,000
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	570,134,467
国県等補助金収入	92,838,000
基金取崩収入	425,887,000
貸付金元金回収収入	6,088,000
資産売却収入	45,321,467
その他の収入	0
投資活動収支	△ 784,571,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,057,923,054
地方債償還支出	1,057,923,054
その他の支出	0
財務活動収入	942,100,000
地方債発行収入	942,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 115,823,054
本年度資金収支額	△ 57,732,700
前年度末資金残高	276,513,635
本年度末資金残高	218,780,935
前年度末歳計外現金残高	5,104,232
本年度歳計外現金増減額	1,559,153
本年度末歳計外現金残高	6,663,385
本年度末現金預金残高	225,444,320

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－%
・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	8.3%
・将来負担比率	1.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 247,519千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,282,721千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	10,360,312千円…A
充当可能基金額	3,858,809千円…B
特定財源見込額	0千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,452,986千円…D
標準財政規模	4,992,940千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	952,392千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 1.2\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 85,428,003円

(=842,662,126円+△784,571,772円+25,829,649円+427,395,000円-425,887,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	842,662,126円
投資活動収入の国県等補助金収入	92,838,000円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,899,470円
減価償却費	△1,536,378,177円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△12,457,312円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△3,751,000円
徴収不能引当金繰入額	△5,113,987円
資産除売却損	△96,806,327円

資産売却益	39,489,298円
投資損失引当金繰入額	0円
その他	6,197,447円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△669,420,462円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,548,740,197	固定負債	13,936,647,493
有形固定資産	38,433,294,517	地方債	9,302,728,021
事業用資産	10,974,702,825	長期未払金	0
土地	3,003,822,776	退職手当引当金	1,178,693,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,471,075,139	その他	3,455,226,472
建物減価償却累計額	-14,103,717,309	流動負債	1,655,379,588
工作物	2,947,816,492	1年内償還予定地方債	1,373,745,629
工作物減価償却累計額	-2,301,320,233	未払金	156,030,777
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	118,339,797
航空機	0	預り金	6,663,385
航空機減価償却累計額	0	その他	600,000
その他	0	負債合計	15,592,027,081
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	709,233,300	固定資産等形成分	43,584,998,937
インフラ資産	26,697,334,697	余剰分(不足分)	-14,938,619,457
土地	429,759,926	他団体出資等分	0
建物	599,848,233		
建物減価償却累計額	-155,852,948		
工作物	63,488,625,597		
工作物減価償却累計額	-37,738,645,354		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,599,243		
物品	2,384,017,375		
物品減価償却累計額	-1,622,760,380		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,115,445,680		
投資及び出資金	413,611,922		
有価証券	300,540,000		
出資金	113,071,922		
その他	0		
投資損失引当金	-30,135,606		
長期延滞債権	63,484,580		
長期貸付金	0		
基金	2,680,495,887		
減債基金	164,008,000		
その他	2,516,487,887		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,011,103		
流動資産	2,689,666,364		
現金預金	482,586,585		
未収金	167,860,175		
短期貸付金	0		
基金	2,036,258,740		
財政調整基金	2,036,258,740		
減債基金	0		
棚卸資産	8,441,320		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,480,456		
繰延資産	0	純資産合計	28,646,379,480
資産合計	44,238,406,561	負債・純資産合計	44,238,406,561

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,552,414,291
業務費用	6,005,064,810
人件費	1,624,326,768
職員給与費	1,237,894,777
賞与等引当金繰入額	117,828,797
退職手当引当金繰入額	3,751,000
その他	264,852,194
物件費等	4,224,324,243
物件費	1,741,315,869
維持補修費	567,412,686
減価償却費	1,915,595,688
その他	0
その他の業務費用	156,413,799
支払利息	65,573,367
徴収不能引当金繰入額	7,383,333
その他	83,457,099
移転費用	4,547,349,481
補助金等	4,103,353,812
社会保障給付	438,166,534
他会計への繰出金	0
その他	5,829,135
経常収益	547,257,090
使用料及び手数料	398,679,796
その他	148,577,294
純経常行政コスト	10,005,157,201
臨時損失	97,139,558
災害復旧事業費	0
資産除売却損	96,806,327
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	333,231
臨時利益	130,348,150
資産売却益	39,489,298
その他	90,858,852
純行政コスト	9,971,948,609

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,830,252,370	44,270,950,764	△15,440,698,394	0
純行政コスト（△）	△9,971,948,609		△9,971,948,609	0
財源	9,285,912,987		9,285,912,987	0
税収等	6,693,005,042		6,693,005,042	0
国県等補助金	2,592,907,945		2,592,907,945	0
本年度差額	△686,035,622		△686,035,622	0
固定資産等の変動（内部変動）		△1,188,114,559	1,188,114,559	
有形固定資産等の増加		836,635,963	△836,635,963	
有形固定資産等の減少		△2,031,911,947	2,031,911,947	
貸付金・基金等の増加		501,159,076	△501,159,076	
貸付金・基金等の減少		△493,997,651	493,997,651	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	502,162,732	502,162,732		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△183,872,890	△685,951,827	502,078,937	0
本年度末純資産残高	28,646,379,480	43,584,998,937	△14,938,619,457	0

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,780,414,149
業務費用支出	4,233,064,668
人件費支出	1,607,855,598
物件費等支出	2,164,436,245
支払利息支出	65,573,367
その他の支出	395,199,458
移転費用支出	4,547,349,481
補助金等支出	4,103,353,812
社会保障給付支出	438,166,534
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,829,135
業務収入	9,717,704,240
税金等収入	6,665,109,000
国県等補助金収入	2,500,069,945
使用料及び手数料収入	403,640,481
その他の収入	148,884,814
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	83,931,810
業務活動収支	1,021,221,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,245,193,164
公共施設等整備費支出	770,192,164
基金積立金支出	469,001,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	680,985,979
国県等補助金収入	160,208,250
基金取崩収入	466,810,000
貸付金元金回収収入	6,088,000
資産売却収入	45,321,467
その他の収入	2,558,262
投資活動収支	-564,207,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,454,511,489
地方債償還支出	1,454,511,489
その他の支出	0
財務活動収入	979,907,000
地方債発行収入	1,041,500,000
その他の収入	-61,593,000
財務活動収支	-474,604,489
本年度資金収支額	-17,589,773
前年度末資金残高	493,512,973
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	475,923,200
前年度末歳計外現金残高	5,104,232
本年度歳計外現金増減額	1,559,153
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	6,663,385
本年度末現金預金残高	482,586,585

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。